

5 経営指標について

経営指標の数値に示される経営成績及び財政状態については、次のとおりである。

(審査資料「水道事業経営分析表」参照)

(1) 長期的健全性について示す指標(5指標)

企業が保有する資産、資本、負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかどうかを見ることができる。

項目	久留米市			他市(22年度)		内容
	23年度	22年度	21年度	全国平均	類似規模	
1 固定資産 構成比率 (%)	88.3	88.7	87.7	91.0	90.1	資産合計に対する固定資産の割合を示す。高くなれば資産が固定化の傾向となり、低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道は施設型事業であり、一般に高めの傾向にある。本市も前年度までの3年間は増加傾向にあったが、本年度は減少した。また、他市と比べても良好である。
		×	×			
2 固定負債 構成比率 (%)	26.7	27.5	30.8	31.5	33.7	総資本に占める固定負債と長期借入金との合計額の割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。本市は、数年来減少が続き、傾向は良好である。また、他市と比べても良好である。
3 自己資本 構成比率 (%)	70.0	69.7	66.9	66.7	64.5	固定負債構成比率とは逆に、総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。本市は、固定負債構成比率(前項)の減少もあり、数年来増加が続き、傾向は良好である。また、他市と比べても良好である。
4 固定資産 対 長期資本比率 (%)	91.4	91.3	89.8	92.6	91.8	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ、低い方が良い。本市は4年前から増加傾向にあるが、他市との比較では、まだ低い値である。
	×	×	×			
5 固定比率 (%)	126.2	127.4	131.2	136.3	139.6	固定資産への自己資本の投下の割合で、100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示す。低い方が望ましいが、水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても、固定資産対長期資本比率(前項)が100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全ではない。本市は、減少傾向にあり、他市との比較においても良好である。

久留米市の過去3か年度の指標欄の下段は、本市の各年度の前年度の数値と比較して好ましい方向へ動いたものを「」、好ましくない方向へ動いたものを「×」、変動がなかったものを「-」として表示している。

「他市(22年度)/類似規模」の欄は、本市と類似規模の都市である給水人口15万人以上30万人未満の市の水道事業者の平成22年度における平均値を表している。(以下、各表において同じ。)

(2) 短期的支払能力について示す指標（3指標）

基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産等をどの程度保有しているかを示す指標であり、企業の短期的な支払能力の程度を見ることができる。

項目	久留米市			他市(22年度)		内容
	23年度	22年度	21年度	全国平均	類似規模	
6 流動比率 (%)	350.9	401.9	526.2	519.9	545.5	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示している。200%以上が望ましく、高いほど良好である。逆に100%未満は、不良債務の発生を意味する。本市は、この3年間は大幅に減少しており、他市との比較でも、下回っている。
	x	x	x			
7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	346.5	392.5	515.4	444.1	508.0	流動負債に対する支払手段として流動資産のうち現金・預金及び未収金という当座資産をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当座の支払能力をより厳密に測るものである。100%以上が望ましく、高い方が良い。本市は、本年度は、前年度同様、未収金の減少と流動負債の増加により減少しており、他市との比較でも、下回っている。
	x	x	x			
8 現金比率 (%)	281.5	306.7	312.1	380.8	434.9	流動負債に対する現金・預金の割合を示す。高い方が、即座の支払能力としては安全であるといえる。本市は、この3年間は減少傾向にあり、他市との比較でも、かなり低い値となっている。
	x	x	x			

(3) 資産・資本の有効利用等について示す指標（3指標）

企業の主たる営業活動を通じて得られた売上によって、その原資である資産・資本が何回回収されたかを示す指標であり、企業の営業活動の活発さや、投下した資産・資本の運用がどの程度効率的に行われているかを見ることができる。

また、当年度減価償却率については、企業が減価償却を実施する固定資産をどれだけ保有しているかを示している。

項目	久留米市			他市(22年度)		内容
	23年度	22年度	21年度	全国平均	類似規模	
9 自己資本 回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	自己資本に対してどれだけかの割合の営業収益があったかを示す。企業活動の活発さを表し、大きいほど資本が効率的に使われていることを意味する。自己資本が少なければ回転率は高くなるので、水道事業のように借入金が多い業態については、自己資本構成比率も考慮に入れる必要がある。本市においては平成19年度以降変動がなく、他市との比較でもほぼ同率である。
	-	-	-			

10 固定資産 回転率 (回)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の水道事業では重要な指標である。大きいほど施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資のおそれがある。本市においてはほとんど変動がなかったが、前年度に減少に転じ、本年度は同率となっている。他市との比較でも同率である。
	-	×	-			
11 当年度 減価償却率 (%)	3.8	3.8	3.8	3.3	3.6	減価償却の対象となる固定資産に対する当年度の平均償却率を示している。比較的耐用年数の長い固定資産で構成されている水道事業では、一般にこの比率は低く3%前後を示しているものが多い。なお、平準化した設備投資を行なっていれば、年度による大きな変動はない。本市においても、平成20年度以降変動がなく推移しており、他市との比較では、やや大きい値となっている。
	-	-	-			

(4) 利益率・収益性について示す指標（4指標）

総資本利益率は、企業が、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表す。また、各収支比率は、企業活動における資金調達と支払（損益）の全体的なバランスを示す指標であり、100%を超えることが、安定経営の最低条件である。

項目	久留米市			他市(22年度)		内容
	23年度	22年度	21年度	全国平均	類似規模	
12 総資本利益率 (%)	1.7	2.0	1.9	0.7	0.8	経営における総資本の収益性を測る指標であり、事業の経常的な収益力を総合的に表す。高いほど総合的な収益性は良好といえる。本市は、本年度は減少したが、他市との比較ではまだ良好である。
	×					
13 総収支比率 (%)	115.6	118.1	116.7	107.6	108.1	全体的な損益のバランスを示す指標であり、総合的な収益性を表す。100%以上で、高いほど良好といえる。本市は、本年度は減少したが、他市との比較ではまだ良好である。
	×					
14 経常収支比率 (%)	112.9	118.4	116.9	110.4	108.6	総収支比率から特別損益を除いた、経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。100%以上で、高いほど良好であり、100%未満ならば経常損失が生じている。本市は、本年度は減少したが、他市との比較ではまだ良好である。
	×					
15 営業収支比率 (%)	118.2	125.0	123.3	117.7	113.5	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。本市は、前年度は増加したが、本年度は減少した。他市との比較ではわずかに良好である。
	×		×			

(5) 企業債に関連する経営状況について示す指標（5指標）

企業債等に係る利息負担の平均値による資金調達コストや投下資本の回収と再投資とのバランス、また、企業債の償還元金や利息が、その主な償還財源に対しどれだけの割合であるかを示す指標であり、企業債と経営状況との関係を見ることができる。

項目	久留米市			他市(22年度)		内 容
	23年度	22年度	21年度	全国平均	類似規模	
16 利子負担率 (%)	2.2	2.5	2.2	2.7	2.6	有利子負債及び企業債等の借入資本金に対する利息の割合（平均利率）を示す指標であり、低いほど資金調達コストが小さいといえる。 本市は、前年度は増加したが、本年度は減少した。他市との比較でも良好である。
		×				
17 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	106.1	99.1	97.9	74.4	68.9	投下資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。水道事業では建設改良費に占める企業債償還金の割合が高い。企業債元金の償還は損益勘定留保資金によることとなるが、その主な償還財源は減価償却費である。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得ない。本市は、本年度は平成17年度借入分の償還が開始されたため、増加した。他市との比較では依然として良好ではない。
	×	×				
18 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	26.3	24.3	23.9	23.1	20.5	料金収入に対する企業債償還元金の割合を示し、企業債の償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表すもので、比率が低いほど良い。 本市は、本年度は平成17年度借入分の償還が開始されたため、増加した。他市との比較は、依然として良好でない。
	×	×				
19 企業債利息対料金収入比率 (%)	4.4	4.8	4.8	9.0	8.2	料金収入に対する企業債利息の割合を示し、企業債利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを表すもので、比率が低いほど良い。 本市は、本年度は平成17年度借入分の償還が開始され、企業債借入残高が減少したため、やや減少した。他市との比較は引き続き良好である。
		-				
20 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	30.7	29.1	28.6	32.1	28.7	企業債元利償還金全体が、どの程度経営（料金収入）の圧迫要因になっているかを表すもので、比率が低いほど良い。 本市は、本年度は平成17年度借入分の償還が開始されたため、少し増加している。全国平均よりも低いものの、類似都市よりも高い値である。
	×	×				

(6) 職員に関連する経営状況について示す指標（3指標）

企業の主たる収入である料金収入と職員給与とのかかわりや、収益や設備投資と職員数とのかかわりを示す指標であり、職員の生産性の程度を見ることができる。

項目	久留米市			他市（22年度）		内容
	23年度	22年度	21年度	全国平均	類似規模	
21 職員給与費 対 料金収入比率 (%)	17.8	19.1	18.3	13.8	14.8	料金収入に対する職員給与費の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。固定的経費であるこの比率が高い場合は、財政が硬直化していると見られる。 本市は、前年度は増加したが、本年度は減少した。しかし、他市との比較では、依然として良好でない。
		×				
22 職員 一人当たり 営業収益 (千円)	56,217	57,505	55,073	68,939	61,144	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見たものであり、大きいほど良い。なお、生産性は、設備投資や管理費用の効率化等とも関連するため、それらに関する指標も併せ見る必要がある。 本市は、前年度までの2年間は増加していたが、本年度は減少している。他市との比較でも、良好ではない。
	×					
23 職員 一人当たり 有形固定資産 (千円)	341,296	332,611	317,823	534,175	426,350	「労働装備率」ともいれ、職員一人当たりの生産性を、固定資産との関係において見たもので、大きいほど新たな設備への投資が進んでいるといえる。 本市は、数年来増加が続いているが、他市との比較では、まだ良好でない。